

科目コード	科目名	単位数
0711	経済原論	4単位
0712	経済学原論	4単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000159

教材名 経済原論／経済学原論

著者名等 中山 靖夫

■教材の概要

本書は、ミクロ経済学、マクロ経済学および貨幣理論の各領域を、理論水準の高さを失わずに、できるだけ平易に叙述しようとした概論書である。経済学は、そのエッセンスを捉えた単純なモデルに還元することによって、初級・中級の学生にその核心を伝達するというタイプの啓蒙性を持つ学問である。そのために、初学者にはとっつきにくい面もあるが、一旦、経済学の思考方法の性質とパターンに慣れれば、本書は独力で十分読み通すことができると確信している。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 172

1 ～ 82 ページ

経済体制と経済循環の見方。家計行動の効用理論。選択理論の分析ツールと最適消費計画。所得変化と消費者需要。価格変化と消費者需要。市場需要曲線とその性質。労働供給の理論。企業行動の限界生産力理論。

83 ～ 172 ページ

短期の費用理論。価格変化への企業の対応と短期供給曲線。長期費用曲線と長期供給曲線。完全競争市場の分析。不完全競争市場の分析。独占価格と寡占価格。厚生最大化と完全競争。市場機構のさまざまな限界。

ページ 173 ～ 352

173 ～ 260 ページ

経済活動水準の指標。国民所得水準の決定と変動。投資量の決定と変動。財政活動と国民所得。貨幣の本質と機能。マネー・サプライ、通貨乗数と信用創造乗数。流動性選好の理論。利率決定の流動性選好説と貸付資金説。

261 ～ 352 ページ

IS・LM分析。財政政策と金融政策の効果。古典派・ケインズ・ケインジアン、フィリップス曲線、現代マネタリズム、新・古典経済学、景気循環の理論、投資関数・消費関数の拡充。経済成長の理論。

■学習上の留意点

- ① 専門用語を確実に理解する。
- ② 本書の項ごとに要約する。
- ③ 論旨を箇条書きに組立てる。
- ④ 結論は何かを明確に述べる。

■参考文献

- 『ファンダメンタル ミクロ経済学（第2版）』荒井一博著（中央経済社）
『入門マクロ経済学（第5版）』中谷巖著（日本評論社）
『経済学の考え方・学び方』岡村宗二著（同文館出版）

科目コード	科目名	単位数
0713	経済学史	4単位
0714	経済学説史	4単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000160
 教材名 経済学史／経済学説史
 著者名等 戸田 正雄

■教材の概要

狭義の経済学説史は一般に古典学派に始まるが、教材では古代からの経済思想を概観した後古典学派を、次いでその批判としての歴史学派と社会主義学説を、そして最後に近代経済学説を取り上げる。ところで偉大な経済学者は、すべて当時の経済的諸困難解決のために新たな経済学を構築したのである。故に経済学説史を学ぶ場合、まずその時代的背景を把握した上で各学説を、そしてそれら学説間の関連を見る必要がある。以上のことに十分留意して勉強されたい。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 152

第1単位では『経済学説』の成立前史が扱われる。ここで特に重要なのは『重商主義』である。この学派の代表者の思想と、全体の特徴を把握すること。スミスにより重商主義のどの点が受け継がれ、どの点が批判されたのかも併せて見よ。

『重農主義』は、スミスへの影響と、その代表者ケネーの経済表が経済循環を捉えた最初のものとして重要である。『古典学派』といえば自由主義経済学説であるが、その創始者スミスと完成者リカード、解体者ミルとの学説の相違に留意せよ。

ページ 153 ～ 299

第3単位は『古典学派』批判の学説を取り扱う。『歴史学派』が何故、特にドイツで生じたのか、どのように批判したのか、『社会主義学派』は何故資本主義体制を否定するのか、マルクス理論とはどのようなものか、これらの点を十分理解するよう努めよ。

近代経済学としての『限界効用学派』は、労働価値説に対し主観的価値説を主張したが、これ以後価値論は経済学の中心問題ではなくなる。『新古典学派』と併せ、特にケインズ理論が何故革命とまでいわれたのか、その点を含め良く勉強されたい。

■学習上の留意点

- ① 先述のように学説の時代的背景をよくつかんでおくこと。
- ② 各学説の特徴を、箇条書きにでもして、明確に理解しておくこと。
- ③ 学派の代表者が複数いるときは、それらの学説の相異を知っておくこと。
- ④ 一つの学説とそれに先立つ学説、その後続く学説との関連をよく把握しておくこと。

■参考文献

教材の巻末と、各分冊ごとのレポート課題の後にも参考文献を掲げてあるので、参照されたい。なお以下のものをつけ加えておく。

- ※『経済学史—経済学の生誕から現代まで—』早坂忠編著（ミネルヴァ書房）
- ※『近代経済学の群像』（有斐閣ブックス）橋本昭一・上宮正一郎編（有斐閣）
- ※『経済学の歴史』J.K. ガルブレイス著（ダイヤモンド社）

科目コード	科目名	単位数
0716	価格理論	4単位

教材コード 000352

教材名 価格理論

著者名等 植木 恒幸

■教材の概要

この教材は、「経済学」や「経済学概論」を学び終わった通信教育部の学生諸君が、家計の行動や企業の行動、さらに市場メカニズムについてより詳しく知りたいと考えた時に学習の手助けになるようデザインされている。この教材のカバーする範囲は「経済学」や「経済学概論」とほぼ同じですが、異なる点は、より詳しく正確に説明するため数式を用いたりして、経済学への入門であった「経済学」や「経済学概論」の一步進んだ内容を解説している。この教材の特徴は、このように入門レベルと初級、中級レベルを結びつけるように、やさしい記述から厳密な記述に従ってステップアップできるように構成されていることです。さらに、そのために随所にワンポイントレッスンや練習問題が準備されており、自然にミクロ経済学の要点を理解することができるように工夫されている。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 125

① 消費者行動の理論

消費活動を担う家計の行動を理解する。家計は効用の最大化を目的に選択活動を行っている。家計の選択活動の背景に、予算制約と選好（無差別曲線）がある。家計の選択行動を理解した後、財価格の変化が家計の選択行動に与える影響を理解し、需要法則の意味を身につける。

② 生産者行動の理論

生産活動を担う企業の行動を理解する。企業は利潤の最大化を目的に選択活動を行っている。企業の選択活動の背景に技術的制約があり、技術的制約に基づいた企業活動を費用の観点でとらえる。企業の選択行動を理解した後、生産物価格の変化が企業の選択行動に与える影響を理解する。

ページ 129 ~ 174

① 完全競争市場の理論と不完全競争市場の理論

完全競争市場の意味と役割を理解すること。最適資源配分の意味を理解すること。独占市場、寡占市場、独占的競争市場の市場形態の特性と、それぞれの市場の完全競争市場との差異を理解すること。資源配分の効率性や社会的厚生の変化に注意すること。

② 市場と政府の役割

市場の失敗、公共財など市場メカニズムでは最適資源配分が達成されないケースを説明する。市場の失敗として、負の外部性の意味と外部性の市場への内部化を考える。また、排除不可能、非競合財である公共財が最適供給されるには特別のメカニズムが必要である。

さらに、政府が行う課税・補助金や規制などによる様々な市場への介入について、市場や経済主体へ与える影響を需要と供給の理論を用いて考える。

■学習上の留意点

経済学は、暗記するものではありません。論理を1つ1つ丁寧に積み重ねて理解してゆくことが肝要です。教材のワンポイントレッスンや練習問題などを行って、理解度をチェックしながら学習することを強く勧めます。また、専門用語や図等を正しく理解することに努めて下さい。実際に、様々な図を描いてみると理解が深まります。

■参考文献

教材の「参考文献」を参照してください。

科目コード	科目名	単位数
0720	経済史総論	4単位

教材コード 000161

教材名 経済史総論

著者名等 岡本 清造

■教材の概要

経済の流れを古代、中世、近代、現代の順序で学ぶ。原始時代から古代奴隷制社会、中世封建社会をへて近世資本制社会へ変化、発展する過程の具体的な事実を学び、農業、工業、商業、都市を軸に経済の発展過程をつかみとるべきである。つぎに工場制手工業から機械および動力の発明による産業革命に重点をおいて、その変化が経済活動全般にどのような影響を与えたかを考えていくべきである。つぎに、その延長としての経済恐慌について考え、独占、帝国主義を学ばばよい。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 304

1 ～ 201 ページ

原始共産制社会の形成、発展、解体の特色をまとめ、つぎに古代奴隷社会と都市国家の特色を学び、最後に古代ローマ国家における奴隷制度の形成から崩壊にいたる過程を要約して、古代社会の理論的解釈を確かなものにしておくこと。

203 ～ 304 ページ

中世封建的農奴制社会の成立過程でとくに西ヨーロッパについてその特色をまとめ、つぎにこの中の手工業の発達、商品貨幣経済の発達、封建領主に対する都市の闘争が起きることをまとめる。さらに農奴制社会がどう変化するかを学ぶ。

ページ 305 ～ 495

305 ～ 391 ページ

近世資本制はどのようにして成立していくかを問題にして、中世社会の崩壊、原始的蓄積、賃金労働者階級の形成、工場制手工業の発達について事実を知るようにつとめる。さらに資本制生産をめぐる商人資本と産業資本の闘争について学ぶ。

393 ～ 495 ページ

産業革命の原因とその具体的な事実、つまりだれがどのような機械を発明したかということについて知識を深め、つぎにその結果がどうなったかについて、新興資本家階級と労働者階級の状態を中心にまとめる。さらに経済恐慌について学ぶ。

■学習上の留意点

- ① 原始共産制社会の形成、発展、古代奴隷制社会の成立、発展。
- ② 中世封建的農奴制社会の成立、発展、都市、手工業、商品貨幣経済の発達。
- ③ 近世資本制社会の成立、商業の発達、原始的蓄積、商人資本と産業資本。
- ④ 産業革命とその結果、影響、経済的自由主義、労働者階級、恐慌。

■参考文献

- ※『西洋経済史概論（新版）』増田四郎著（春秋社）
- ※『一般経済史』堀江保蔵著（青林書院新社）
- ※『経済史』渡辺国広著（慶応義塾大学出版会）
- ※『経済史入門』小林良彰著（実教出版社）

科目コード	科目名	単位数
0722	日本経済史	4単位

教材コード 000416

教材名 『日本経済史 1600-2000 —歴史に読む現代—』

著者名等 浜野 潔・中村 宗悦 他

■教材の概要

本教材は、近年の日本経済史研究の研究成果をもとに執筆された大学生・一般向けの日本経済史の教材であり、江戸時代から現代までのおよそ400年にわたる日本経済の発展の歴史を、経済成長、経済政策、国際関係を中心に概説している。また、本教材の各章の区分は、一般的な歴史の時代区分とは異なっている。これは、近世の経済システムと近代の経済システムとの関係、あるいは、太平洋戦争をまたいだ戦前と戦後の関係を捉えることを目的としている。サブタイトルが示すように、本教材の学習を通じて、現代の経済問題を歴史的な視点を踏まえて考えられるようになることが本科目の目的となる。

■学習計画のポイント

ページ 13 ～ 149

第1章～3章では、江戸幕府の成立から、明治時代末期（第一世界大戦前）までを取り扱う。主要なトピックは、①江戸時代の経済成長、②「鎖国」政策と徳川幕府の対外関係、③幕府の経済政策とその影響、④江戸時代の産業の発展、⑤幕府「開港」の与えた影響、⑥明治時代の経済政策、⑦近代産業の発展と「在来産業」の役割、⑧近代経済成長の開始とその要因、⑨日清・日露戦争と日本の対外関係、⑩日清・日露戦後経営などである。

ページ 151 ～ 303

第4章～6章では、第一世界大戦から20世紀の終わり（2000年ごろ）までを取り扱う。主要なトピックは、①第一世界大戦が日本経済に与えた影響、②第一次世界大戦後の国際経済関係、③1920年代の日本経済と昭和金融恐慌、④世界恐慌と昭和恐慌、⑤高橋財政と1930年代の日本経済、⑥統制経済の進展と戦時期の日本経済、⑦戦後改革と戦前・戦後の「連続・非連続」、⑧高度経済成長のメカニズム、⑨高度経済成長の終焉と構造調整、⑩バブル経済とその崩壊、などである。

■学習上の留意点

「学習計画のポイント」で示したトピックを中心に、本教材の内容を整理し、理解を深めてほしい。教材を読んで、日本の歴史について分からない点が多い場合は、高等学校の日本史Bの教科書や用語集などを活用するとよい。

■参考文献

- 『日本経済の二千年（改訂版）』太田愛之・川口浩・藤井信幸著（勁草書房）
- 『概説日本経済史 近現代（第2版）』三和良一著（東京大学出版会）
- 『日本経済史（全8巻）』梅村又次他編（岩波書店）
- 『近現代日本経済史要覧』三和良一・原朗編（東京大学出版会）

科目コード	科目名	単位数
0724	西洋経済史	4単位

教材コード 000163

教材名 西洋経済史

著者名等 小林 良彰

■教材の概要

古代から中世、近代をへて現代に至るまでの経済の歴史を学ぶ。そこには理論と事実が含まれているので、その2つを組み合わせ理解し、書かなければならない。事実だけの書きっぱなしでは不十分である。理論だけでもよくない。理論を事実で裏付けていくとよい。古代社会の国家、商工業からはじまり、中世封建社会の領地、農業、商業、工業を理解し、それを土台をしてマニュファクチュア、市民革命、産業革命を学び、経済恐慌など現代経済の諸問題を知るようにつとめる。

■学習計画のポイント

ページ1～154

1～82ページ

原始共同体から古代国家に進む過程を理解し、古代の商工業をまとめておく。中世封建社会の内容としては、封建制度のあり方、領地の中の支配構造に注意し、農業については三圃制度とそれ以外の農業について具体的なことを学ばばよい。

83～154ページ

中世の商業、工業の発展過程をまとめ、都市の特色を知る必要がある。マニュファクチュアの意義について事実をもとにした理解をすすめ、他方で商業資本の役割も論じられるようにしておく。商業革命を具体的な事実をもとに説明すること。

ページ155～320

155～228ページ

絶対主義が出現するための理由をつかみ、つぎに具体的事実、たとえばイギリス、フランスにおける絶対主義の成立を論じられるようにしておく。つぎに市民革命の経済的内容を知り、事実をもとにして説明できるようにしておく必要がある。

229～320ページ

イギリス産業革命について、その原因、経過、結果をまとめておく必要がある。つぎに、その他の国の産業革命の特色を知っておくこと。さらに現代経済へのつながりとして、貿易、農業、労働の問題点を知り、経済恐慌と改革について学ぶ。

■学習上の留意点

- ① 古代国家、古代の商工業、封建制度、中世の農業、領地の構造。
- ② 中世の商業、中世の工業、中世の都市、マニュファクチュア、商業資本、商業革命。
- ③ 絶対主義の経済的内容、主要な絶対主義国、市民革命の経済的内容。
- ④ イギリス産業革命、主要諸国の工業化、経済恐慌と経済的改革。

■参考文献

- ※『一般経済史』堀江保蔵著（青林書院新社）
- ※『西洋経済史概論（新版）』増田四郎著（春秋社）
- ※『経済史』渡辺国広著（慶応義塾大学出版会）
- ※『西洋経済史の論争と成果』小林良彰著（三一書房）

科目コード	科目名	単位数
0730	経済政策総論	4単位
0731	経済政策	4単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000164
 教材名 経済政策総論／経済政策
 著者名等 吉田 徳三郎

■教材の概要

教材は、課題と方法、政策主体、政策目的、経済体制・政策手段の四部分に分けられている。その概要は、「学習計画のポイント」に記載してあるとおりである。そこで本科目の学習を通じて学生諸君に身につけてもらいたい点を簡単に要約すると次のとおりである。

- ① 方法論では総合科学としての政策論の意味を理解されたい。
- ② 国家や政策目的のもつ真の実体を理解されたい。
- ③ 今、経済体制そのものが問われている。政策手段も同じである。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 127

1 ～ 62 ページ（第1章）

この章では経済政策論の方法問題を考察する。

- ① 経済政策論の科学としての位置づけ。
- ② 価値判断問題。
- ③ 経済政策論の発展。

63 ～ 127 ページ（第2章）

この章では経済政策の主体の意義、史的な位置づけを考察する。

- ① 政策主体とは？（経済政策概念との関連で）（経済的役割）
- ② 経済政策主体の性格と担い手の史的变化。
- ③ 資本主義と経済政策主体の役割の変化（資本主義のメリット・デメリット）。

ページ 129 ～ 377

129 ～ 218 ページ（第3章）

この章では政策目的論を考察する。

- ① 目的論をめぐる経済政策論諸派の考察。
- ② 厚生経済学と政策目的。
- ③ a 現実の政策目的体系、b 複数政策目的の取扱い。

219 ～ 377 ページ（第4章）

この章では経済政策の手段及び体制を考察する。

- ① 経済体制。
- ② 経済政策の手段－理論－，ケインズ政策。
- ③ 各種経済政策－量的，質的政策，対外政策，その他。

■学習上の留意点

科目修得試験用のポイントとしては特に指摘できないが、各単位の《図表的要約と解説》がそれに当たるであろう。

■参考文献

参考文献としてはいくつもあげられるが、各章末に参考文献があげてあるので、それを必要な限り読むこと。

- 第1章 参考資料 55 ～ 56 ページ，第2章 参考資料 119 ～ 120 ページ
 第3章 参考資料 207 ～ 209 ページ，第4章 参考資料 357 ～ 359 ページ

科目コード	科目名	単位数
0732	農業経済論	4単位

教材コード 000486

教材名 『農業経済学（第3版）』

著者名等 荏開津 典生

■教材の概要

農業経済学では、食料・農業・農村について、経済的な側面からアプローチする。本教材の構成は、「経済学と農業的世界」、「経済発展と農業」、「食料の需要と供給」、「農業生産と土地」、「農相の経営組織」、「農産物の市場組織」、「農産物貿易と農業保護政策」、「世界の人口と食料」、「食生活の成熟とフード・システム」、「農業の近代化」、「資源・環境と農業」、「日本の農業と食料」と幅広い内容からなり、農業経済学に関して基礎から包括的に学習することができる。

■学習計画のポイント

ページ1～116

(第1章～第7章)

第1章（経済学と農業的世界）では、農業の特質を知り、経済学の中の農業的世界を理解する。第2章（経済発展と農業）、第3章（食料の需要と供給）では、経済学の用語が多くでてくるが、わからない用語は、ミクロ経済学を復習すること。第4章（農業生産と土地）では、農業の生産の理論から、農業の構造問題を理解する。第5章（農業の経営組織）では、農業経営の典型的な形態である家族農場について理解する。第6章（農産物の市場組織）では、農業協同組合と政府の農産物価格政策について理解する。第7章（農産物貿易と農業保護政策）では、食料の安全保障の観点から穀物貿易の特質や、農産物過剰の問題を理解する。

ページ117～227

(第8章～終章)

第8章（世界の人口と食料）では、世界の食料問題の現状と背景を理解する。第9章（食生活の成熟とフード・システム）では、農場と消費者とを結ぶ食品産業にも視点を広げ、食生活を取り巻く状況を理解する。第10章（農業の近代化）では、緑の革命をはじめ、慣習的農業の近代化について、その影響を理解する。第11章（資源・環境と農業）では、農業の持続可能性について、現状と課題を理解する。第12章（日本の農業と食料）では、日本の農業・食料の特質を理解し、日本農業の政策の変遷から、現代に至る経緯を理解する。終章（農業政策と農業経済学）では、農業経済学の役割を理解する。

■学習上の留意点

本教材は、農業の実態に関する知識を理解するために、ごく基礎的なミクロ経済学の理論が用いられている。しかし、その多くは、本文を読み進めていけば理解できる内容であるので、説明している内容の大筋が理解できれば、細かな点で分からない部分があっても読み進めて構わない。まずは、本書を通読し、農業経済の全体像を把握することが重要である。その上で、理論をなお学習したい場合は、ミクロ経済学を復習すると、より理解が深まる。

■参考文献

- 『日本の農業 150年—1850～2000年』暉峻衆三編集（有斐閣ブックス）
- 『日本農業の真実』生源寺眞一（ちくま新書）
- 『食料経済—フードシステムからみた食料問題』高橋正郎編著（理工学社）
- 『食料・農業・農村白書』農林水産省（各年）

科目コード	科目名	単位数
0734	工業経済論	4単位

教材コード 000166

教材名 『新版・現代工業経済論』

著者名等 金田 重喜 編著

■教材の概要

資本主義経済とは何か。資本主義経済の仕組み、その生成と発展が歴史的に展開してきたことを工業の成立と発展を通して原理的に理解すること、これがこの教材から学ぶことです。工業をになう企業が自由に競争しあう原始的な小企業であった時代の学習から工業の発展の基礎理論を学ぶ。工業をになう企業が市場支配力を持つ巨大企業として出現した時代（今日のこと）から独占資本主義時代の資本主義の仕組みとその動きの原理を理論的に（独占理論として）学ぶ。

■学習計画のポイント

ページ 8 ～ 123

まず、今日の工業が到達した状況を学びます（第1章）。その状況は工業が国民経済と国際貿易に占める位置、工業の種類、工業と他の産業の関係、工業が存立する地域、工業が資本主義社会で営まれていることの意味について知ることからわかります。続いて、工業が資本主義という独特の（資本家階級と労働者階級とに分かれてはなされる）社会の発生と共に発展することになったということ産業革命の学習によって理解します（第2章）。そして工業の発展、すなわち労働能力の開発と工業への利用、技術の発達とが、結局は資本の蓄積の目的のために集約されることを学びます（第3章）。

ページ 124 ～ 473

資本の蓄積は利潤の追求という企業の行動の結果生じるものであること。資本の蓄積は工業をになう企業の激しい競争を伴うものであることを学びます（第4章）。この競争のあり方は工業における生産と資本があるところまで集積した時点で別の種類の競争、つまり独占という新しい競争に変化することを学びます。独占はやがて、社会全体にまで影響を及ぼすことになることを学びます。続いて、今日の日本の工業の発展した状況を学び（第5章）、国境を超えて発展途上国の工業の開発にまで影響を与える時点にまで達していることを学びます（第6章）。

■学習上の留意点

教材で学ぶべきことは、大きく2つあること(学習計画のポイント)を忘れないでおくことです。教材には、理論的理解のために数多くの歴史的な事情や細かい事例が掲げられています。しかし、それは理論を理解するための証拠を掲げていることですから、理解のポイントは、上記の(学習計画のポイント)を忘れない点にあるのだということです。

■参考文献

まず初歩的な古典の本として、①『賃労働と資本／賃金、価格および利潤』マルクス著（新日本出版社）と②『帝国主義論』レーニン著（新日本出版社）がよいでしょう。次に、もっと進んだ工業経済論の学習のためには、教材の各章の末尾に掲げられた参考文献を1つ1つ読むことが良いでしょう。③もちろん、現場を知ることは、基本の基本ですから、新聞記事や企業の現場の見学も大切。

科目コード	科目名	単位数
0736	日本経済論	4単位

教材コード 000466

教材名 『日本経済読本』

著者名等 金森 久雄・香西 泰・加藤 裕己 編

■教材の概要

教材の内容構成は、「日本経済のあゆみ」、「経済政策」、「財政・金融政策」、「産業・企業」、「雇用」、「国民生活」、「社会保障」、「貿易・為替レート」、「環境問題」、「世界経済の動向と日本」と幅広い分野にわたり、それぞれが理論、歴史、現状、政策を含めた形でまとめられている。

■学習計画のポイント

教材の章構成は以下の通りであるが、学習にあたっては第1章と第2章をまず精読して日本経済のあゆみの概略について理解してほしい。その上で、第3章以下の個別的問題・事項へと学習を進めてほしい。

- 第1章「日本経済のあゆみ」
- 第2章「日本の経済政策」
- 第3章「財政の仕組みと財政政策」
- 第4章「地域財政の現状と地方分権」
- 第5章「金融システムと金融政策」
- 第6章「企業行動と産業構造」
- 第7章「雇用問題の現状と課題」
- 第8章「国民生活の現状と課題」
- 第9章「少子高齢化と社会保障制度」
- 第10章「貿易、国際収支と為替レート」
- 第11章「地球環境問題への取組み」
- 第12章「世界経済の動向と日本の役割」

■学習上の留意点

各章とも、それぞれ理論、歴史、現状、政策を含めてまとめているが、他章との関連がある記述も出てくるので留意する必要がある。また、第3章以下については自分の興味・関心のある問題・事項から学習を進めてもかまわない。その場合、個別的な問題・事項の理解だけにとどまるのではなく、常に全体との関連を視野に入れて理解していくことが大切である。

■参考文献

『入門・日本経済（第4版）』浅子和美・篠原総一編（有斐閣）

科目コード	科目名	単位数
0737	国際経済論	4単位

教材コード 000281

教材名 国際経済論

著者名等 加藤 義喜・南 雅一郎・陸 亦群

■教材の概要

国際経済論は現代では非常に幅広い分野を対象とするが、本テキストは次の4つの章で構成し、バランスのとれた内容とすることとした。つまり世界経済の歴史や現状を扱った第1章、国際貿易の基本理論として重要な比較優位の理論とその主要な展開をまとめ、続いて保護貿易論や貿易政策について説明した第2章、貿易を含むすべての国際取引を対象とする国際収支の概容とその国民経済との関係、および外国為替の分析を扱った第3章、そして国際通貨制度を扱った第4章である。

■学習計画のポイント

ページ1～171

第1章では現代の世界経済は第一次大戦から第二次大戦にかけての混乱・失敗などの様々な過去の経験の上にあるという観点からまとめている。その歴史的発展過程を歴史観も含めて把握することが現代世界経済を理解する上で大事である。

第2章では何よりも比較優位（比較生産費）の理論を中心とした国際経済論の中核部分をしっかりと頭に入れておく必要がある。次に国際経済の発展は自由貿易と保護貿易論の葛藤の歴史でもある。貿易政策は保護貿易論と絡み合って発展してきており、保護効果の分析とともに理解することを期待したい。

ページ173～291

第3章は一国の対外経済関係を全体的に捉えようとする際の考え方の基礎となる国際収支と外国為替相場について扱っている。大事なことは1) 国際収支の内容とその推移をどう理解するか、2) 経済政策の効果が為替相場制度の選択や資本移動の自由度によってどのように変化するか、3) 為替相場変化の経済に与える影響、という3点をきちんと理解して欲しい。

第4章では金本位制からブレトン・ウッズ体制を経て現代に至る国際通貨制度の歴史的変遷について学習した上で、現代の為替相場制と国際金融システムの特徴と問題点を位置づけることを期待する。

■学習上の留意点

一部に数式やグラフによる説明があるが、これらの理解を含めて経済学の基礎勉強ができていることが望ましい。数式なども機械的な理解でなく経済的な意味を考えて理解して欲しい。

■参考文献

テキストの参考文献を参照されたい。

科目コード	科目名	単位数
0740	経済開発論	4単位

教材コード 000350

教材名 経済開発論

著者名等 加藤 義喜・辻 忠博・陸 亦群

■教材の概要

本教材は、歴史、理論、政策の3つの側面から体系的に経済開発論について学ぶことが出来るように構成されている。歴史的側面を扱っている第1章および第2章では、開発問題の起源をたどり、世界経済との関わりの中で途上国の開発問題がいかに取り扱われてきたかについて論じ、理論的側面を扱っている第3章から第5章は、経済発展のメカニズムについて説明すると同時に、その学説史についても触れている。第6章から第11章は政策的側面を取り扱い、途上国が抱える諸問題の解決のためにこれまで模索されてきた政策と今後の課題について論じている。

■学習計画のポイント

ページ1～135

第1章から第5章は経済開発論の歴史と理論的側面について学習する部分である。第1章では経済開発の歴史的展開について学習し、第2章では経済格差の生じた原因を風土論的に把握し理解を深めていく。第3章では、開発途上国経済の不平等と貧困問題を把握するための理論およびその方法について学習する。第4章では、経済開発のメカニズムに関する理論の部分を産業構造変化、人的資源、伝統農業の変貌そして工業化の4つのカテゴリーに分けてこれらの問題と経済開発との関わりについて学習する。第5章の理論へのアプローチでは、まず時系列的に戦後の主要な開発理論の系譜を把握し、そのなかの最も代表的な二重経済的發展と都市・農村間労働移動の理論について学習し、さらに貿易モデルを使った国際貿易と経済開発の分析手法についても理解を深めていく。

ページ137～240

第6章から第11章は経済開発論の政策的側面について学習する部分である。そのうちの第6章から第8章では、途上国経済の諸相を国内経済現象に注目して考察し、国内経済の各部門（例えば、農村・農業、都市・工業の各部門）は相互依存的な関係にあり、そのことが国内における様々な開発問題の解決のカギを握っていることを学習する。第9章から第11章では、途上国経済の対外的側面に注目し、国際貿易、世界的な資金の移動、開発援助のそれぞれについて理解すると共に、途上国経済に大きな影響を及ぼしてきたこれらの要素もまた互いに密接に関連してきたことについて学習する。

■学習上の留意点

理論的側面を読み進めるためには、経済学および国際経済論の基礎理論についてある程度理解しているのが良いであろう。歴史および政策の部分は、本文と図表を注意深く照らし合わせながら教材を読み進めるのはもちろんのこと、当時の世界経済の状況や国際政治の動向についても念頭においてもらいたい。

■参考文献

- ※『トダロとスミスの開発経済学』マイケル・P・トダロ、ステファン・C・スミス著（国際協力出版会）
『開発経済学入門（第2版）』渡辺利夫著（東洋経済新報社）
『テキストブック開発経済学（新版）』朽木昭文・野上裕生・山形辰史著（有斐閣）
- ※『開発の政治経済学』絵所秀紀著（日本評論社）
『アジア経済読本（第4版）』渡辺利夫著（東洋経済新報社）

科目コード	科目名	単位数
0741	財政学総論	4単位
0742	財政学	4単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000487

教材名 『基本財政学（第4版）』

著者名等 橋本 徹・山本 栄一・林 宣嗣・中野 英雄・高林 喜久生

■教材の概要

この教材は、財政学の基礎的な性格（第1章）、日本の財政の現状と制度（第2章、第3章）、歳出と歳入の理論と現状の詳細（第4章、第5章、第6章、第7章）、社会保障、財政政策などの重要課題の詳細（第8章、第9章）、地方財政や都市などの観点からの解説（第10章、第11章）を、学部生向けにわかりやすく解説したものとなっています。丁寧な解説と図によって理解を進めることができます。ところどころで数式が出てきますが、数式の細かいところにこだわらずに解説されている内容と論理の把握に努めてください。また、現状の部分はやや古くなっているきらいもありますので、財務省や厚生労働省のホームページなどを併せて調べることで、教材の内容がどのように変化しているかも把握するようにしてください。

■学習計画のポイント

第1章：なぜ政府が必要か、財政の3機能を教材を丁寧に読み込むことで理解してください。第2章：日本財政のこれまでの歴史と現状について教材で理解を深めるとともに、財務省のホームページ（http://www.mof.go.jp/public_relations/publication/）などでより新しい情報の把握に努めてください。第3章：予算仕組みと制度を教材に従って学習してください。ただし財政投融资制度などは大きな変更が加えられていますので、財務省ホームページ（<http://www.mof.go.jp/filp/>）などで現在の制度の把握に努めてください。第4章：歳出の現状を把握するだけでなく、公共財の理論や歳出効率化のPPBSなどの取組について理解を深めてください。第5章及び第6章：租税の現状を把握するとともに、超過負担などの租税理論をしっかりと理解してください。第7章：公債の経済効果や負担論に関する理論をしっかりと学習してください。ドーマー法則のところを展開されている数式の細かい部分が理解できない場合は、内容とそのロジックを把握するようにしてください。現状は第1章と同様のホームページで最新の状況を把握するようにしてください。第8章：社会保障制度の現状と課題をテキストを中心に理解してください。第1章のホームページを援用して最新のデータを把握してください。第9章：ここで展開されているマクロの理論をしっかりと学習してください。第10章、第11章：地方財政、都市の現状をテキストを中心に理解するようにして下さい。

■学習上の留意点

教材が解説している概念、理論は基礎的で普遍的なものですが、現状と制度がややデータとして古いところがあります。最新のデータの入手先は学習のポイントで指示しましたが、それ以外にも市町村合併や三位一体改革などの教材執筆以降に起こったことを、総務省のホームページなどを援用することで把握するようにして下さい。

■参考文献

財務省ホームページ：<http://www.mof.go.jp/>

総務省ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/>

厚生労働省ホームページ：<http://www.mhlw.go.jp/>

科目コード	科目名	単位数
0743	地方財政論	4単位

教材コード 000170

教材名 地方財政論

著者名等 片桐 昭泰・兼村 高文・星野 泉 編著

■教材の概要

地方財政は、現代では住民生活の実に様々な分野に広がりを見せている。本教材ではその内容を、第1単位で地方財政の役割、国との財政関係、予算、地方税を中心に、第2単位で地方交付税交付金を含む補助金、地方債、経費支出、公営事業・地方公社の諸問題を取り上げ、さらに、第3単位では分権化と地方税・公会計システム、首都の財政、「少子高齢化」や介護保険と地方財政の関係、第4単位で地域と地方財政問題、主要国の地方財政制度を考察している。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 90

1～47ページ

住民生活と地方財政はどのように結びついているのか、さらに、地方財政の主体である自治体の仕組みを把握すると同時に、そのかなめである予算と基本的財源としての地方税について正しく理解しておくこと。

48～90ページ

地方自治体の収入には、国からの補助金、借金としての地方債もありその実態を正しく理解すること。さらに支出の仕組み及び自治体の経営する企業の現状と問題点を明確にしておくこと。

ページ 91 ～ 215

91～136ページ

近年、地方分権の確立が重要視されており、それを支える地方税・公会計システムのあり方を理解すること。また、首都財政、少子高齢化、介護保険などの現代的課題についてもその内容をきちんと把握しておくこと。

137～215ページ

地方財政と地域開発とは密接に関連しているが、その70年代以降の特徴、具体的なハイテク企業とのかわり、沖縄の地域開発などを正しく学ぶこと。最後に主要国の地方財政の現状についても理解しておく必要がある。

■学習上の留意点

- ① 毎年度の予算の編成・審議、地方財政計画についても十分な留意をすること。
- ② 国家財政も地方財政も多額の赤字公債を発行しており、その解決策を検討すること。
- ③ 国との関係で、地方分権をいかに確立するか、その財源をいかに保障すべきかを考える。
- ④ 国内における地域開発の動向の把握。各国の財政改革についても調べておくこと。

■参考文献

- ① 教材に掲載した参考文献を必要に応じ活用する。
- ② 新聞などで地方財政・地方自治関連の記事を参考にすること。
- ③ 各自治体の発行する広報紙などで関連資料を活用すること。

科目コード	科目名	単位数
0744	租税論	4単位

教材コード 000467

教材名 『新版 租税論』

著者名等 高木 勝一

■教材の概要

本教材は大別すると次の3つの部分に分けられる。(1)は租税の総論の部分。第1章租税の基礎理論と租税体系。(2)は租税の各論の部分。第2章所得税, 第3章法人税, 第6章住民税, 第7章事業税, 第9章消費課税, 第10章資産課税の分類と地価税・富裕税, 第11章相続税・贈与税, 第12章固定資産税。(3)は税に関する付随的記述の部分。第4章フリンジ・ベネフィット, 第5章キャピタル・ゲインとロスおよび納税者番号制度, 第8章国際課税制度, 第13章シャープ勧告。

■学習計画のポイント

まず(1)総論の部分である第1章を理解すること。第1章では租税の理念を明確にし, 租税に関する用語, 租税の分類, 課税の根拠, 租税原則と課税の公平性, 租税の転嫁, 租税の中立性と超過負担, 我が国の租税体系と徴税機構を把握する。

次に,(2)の各論の部分では, 種々な税の重要性と歴史, 仕組み, 長所・短所, 問題点とその是正策, また種々な税が説明されている本文の中には, 財源調達手段, 所得・資産の再分配, 経済安定化, 最も身近な政治参加の手段などの税の機能が記述されている。各論に記述されている税目は次のとおりである。第2章で「所得税」, 第3章で「法人税」, 第6章で「住民税」, 第7章で「事業税」, 第9章で「消費課税」, 第10章で「資産課税の分類と地価税・富裕税」, 第11章で「相続税・贈与税」, 第12章で「固定資産税」が詳細に説明されている。

最後に(3)の範疇の第4章「フリンジ・ベネフィット」と第5章「キャピタル・ゲインとロスおよび納税者番号制度」は, 主に所得税と法人税に関係があり, 付随的説明である。第8章「国際課税制度」はグローバル化した世界経済と膨張しつつある世界各国の財政赤字の現在において, 諸外国との間の税金摩擦がますます大きくなりつつある。第13章「シャープ勧告」は世界的にも有名な終戦直後の税制改革についてのレポートであり, 戦後の日本の税制の基盤となった。

■学習上の留意点

①租税の定義と目的, ②課税の根拠, ③租税原則, ④負担の公平, ⑤租税の転嫁, ⑥租税の分類, ⑦種々な租税の特徴, ⑧シャープ勧告, ⑨キャピタル・ゲインとロス, ⑩フリンジ・ベネフィット

■参考文献

- 『図説 日本の税制』毎年発行(財経詳報社)
- 『租税論の展開と日本の税制』宮島洋(日本評論社)
- 『現代の租税』根岸欣司(白桃書房)
- 『要説:日本の財政・税制』井堀利宏(税務経理協会)
- 『税制スケッチ帳』石弘光(時事通信社)
- 『21世紀を支える税制の論理—租税構造, 所得税, 企業課税, 国際課税, 資産課税, 消費課税, 地方税の各税の理論と課題 全7巻』木下和夫・金子宏監修(税務経理協会)

科目コード	科目名	単位数
0746	金融論	4単位

教材コード 000320

教材名 『金融政策とオープンマクロ経済学』

著者名等 中島 善太

■教材の概要

本科目の教材としては主として第2部「マネーのある」世界のみを使用する。とはいへ、日本の場合、米国などと異なり、金融政策は戦後一貫として、1950～60年代は国際収支、1970年代以降現在に至るまで円ドル・レートとの戦いであったことに象徴されているように、国内金融と交際金融がお互いに分ち難く密接につながっている。従って、レポート及び試験問題の範囲には含めないが、第1部も是非読んでおくことが望ましい。教材の核心をなす第2部では、先ずマネー需要とマネー供給の相互フィードバックにより国内金利が決まり、そのようにして決まった国内金利と外国金利の相互作用から自国為替レートが決まることを説く。次いでマネー、金利、為替レートが長期的に物価、短期的に生産量とどのように結びつくのかに説き及ぶ。尚、日本の金融制度面に関する知識については参考文献で適宜補われたい。

■学習計画のポイント

ページ63～118

先ず、外国為替市場において為替レートが如何にして決まるかについて学ぶ。次いで、為替レート決定メカニズムにおいて重要な役割を果たす国内金利について、中央銀行がそれを、短期金融市場への働きかけを通じて、どのようにコントロールするのかを学ぶ。両者をしっかり理解した後、為替レート、国内金利、マネーの同時決定の仕組について学ぶ。分り易いように、学習の課程で自国は日本、外国は米国、従って為替レートは円ドル・レート、自国金利は円金利、外国金利は米ドル金利というように絶えず具体的なイメージを思い浮かべるようにするとよい。

ページ119～206

金融政策を緩和（マネーを拡大）したり引締め（マネーを減少）たりすると、為替レートや金利はどのような動きを示し、そして物価や生産量（及び雇用量）にどのような影響を及ぼすのか、について学ぶ。これを自動車にたとえて、マネーは動力エンジン、為替レートと金利はエンジンの動きを車輪に伝へるシャフト、物価や生産量は（前後に回転する）車輪部分と考えても可い。更に、固定レート制の下では金融政策と為替レート政策が全く同じものになることを理解する。

ここで決定的に重要なことは、長期と短期の区別を理解し、長期における金融政策の効果は物価にのみ限定される、ということ認識することである。

■学習上の留意点

教材を開くと数式が目につくが、それらは $1 + 1 = 2$ の代わりに $A + B = C$ と記した程度の簡単なものであるから、ひるまずに根気よく教材を読み込んで欲しい。教材は決して厚くなく、むしろコンパクトなのだか、ゆっくりと丁寧に読めば必ず分るようになる筈である。

■参考文献

- 『入門金融（第4版）』黒田晁生著（東洋経済新報社）
- 『金利の知識（4版）』（日経文庫）翁邦雄著（日本経済新聞社）

科目コード	科目名	単位数
0747	貨幣経済論	4単位

教材コード 000440

教材名 貨幣経済論

著者名等 藤本 訓利・関谷 喜三郎

■教材の概要

貨幣経済論は、貨幣が経済活動の中で果たす役割を考察する。そのために、まず貨幣とは何かを定義した上で、貨幣はどのようにして供給されるのかを明確にする。次に、ケインズ理論にしたがって国民所得決定のマクロ・モデルを展開し、それをもとにして貨幣経済論の主要なテーマである貨幣と経済活動との関係を分析していく。ここでは、マクロ・モデルを用いて、貨幣量の変化が所得、雇用、物価に与える影響を分析する。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 88

分冊1では、まず貨幣はどのようにして発生したのか、その本質的な機能とは何かを理解する。次に、現代における貨幣の範囲を確認し、そうした貨幣がどのようにして供給されるのかを、マネーサプライの決定式を通じて的確に把握する。それによって、金融政策によるマネーサプライのコントロールを理解することができる。さらに、ケインズの流動性選好理論にもとづいて、貨幣需要を決定する要因を整理し、貨幣供給と貨幣需要から利子率がどのように決定されるかを理解しておく。

ページ 89 ～ 182

分冊2では、まず貨幣が経済に与える影響について、古典派理論とケインズ理論の違いを認識する。次に、国民所得決定モデルにしたがって、貨幣量の変化が国民所得に及ぼす効果を正確に理解する。さらに、国民所得を決定する財市場と利子率を決定する貨幣市場との相互作用を分析するIS - LM分析の内容を把握し、それをベースにして総需要・総供給分析によって、国民所得と物価の関係を理解しておく。これによって、インフレ・デフレについて説明することができる。また、ケインズ経済学を批判するマネタリズムの経済理論についても理解しておく。

■学習上の留意点

貨幣経済の問題を理解する場合には、現代の貨幣についての認識が必要となる。また、マクロ経済および金融政策との関連が重要になるので、マクロ経済学についての知識と理解も必要である。

■参考文献

特になし。

科目コード	科目名	単位数
0752	経済統計学	4単位

教材コード 000174

教材名 経済統計学

著者名等 阿部 喜三

■教材の概要

経済統計学とは経済現象全般の統計的実証的分析および研究のための学問である。戦後のわが国経済は昭和35年の国民所得倍増計画以後、驚異的な高度成長をとげ、1人当たり国民所得は世界のトップクラスとなった。しかし、オイル・ショック以後の資源・エネルギー・環境の制約下で、現在のわが国経済は高齢化・国際化・情報化等の大きな変動期を迎えている。このため従来からの古典的経済理論や分析法では十分な対応ができにくく、統計学と経済学の総合化を目指した。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 200

1 ～ 90 ページ

- ① 消費者物価指数の作り方（ラスパイレス方式）と見方・使い方。
- ② 経済時系列分析の構成要素（傾向変動・季節変動等）の計測。
- ③ 物価統計や消費統計による国民生活の動向と生活水準分析。
- ④ 労働・賃金・生産性、週休2日制と定年制度等の動向分析。

91 ～ 200 ページ

- ① 国民総生産と国民所得の計算、金融取引表、国民貸借対照表。
- ② 日本経済の構造変化の分析。
- ③ 鉱工業生産と農林水産業の動向分析。
- ④ 資源・環境の制約下の産業構造の転換。

ページ 210 ～ 398

210 ～ 306 ページ

- ① 景気変動の分析と景気の前測。
- ② 需要予測の方法と経営計画。
- ③ 貿易と国際収支の動向分析。
- ④ 財政・金融・証券統計と今後の動向。

307 ～ 398 ページ

- ① 経済関数と確立変数の分布。
- ② 標本調査と全数調査との優劣点の比較。
- ③ 品質管理と在庫管理の手法。
- ④ 最適計画法の目標。

■学習上の留意点

- ① 経済時系列分析の手法：(例) 最少自乗法、ロジスティック曲線、季節変動の調整など。
- ② 経済成長率（名目と実質値）の計算。
- ③ 景気観測の諸方法。
- ④ 標本調査と全数調査の比較検討。

■参考文献

統計学の基礎（入門書）：数多くの経済・経営を学ぶための統計学入門書が市販されている。
 経済学・経営学入門：マクロ・ミクロの経済学の入門書が数多く市販されている。

科目コード	科目名	単位数
0761	社会政策論	4単位
0762	社会政策	4単位

※同一内容で科目名称が学部によって異なる科目（ii ページ参照）

教材コード 000175
 教材名 社会政策論／社会政策
 著者名等 小林 巧

■教材の概要

社会政策論は学習するのに難解な学問である。何故なら、それは未だに専門家の間で一致した定義が得られていないからである。このように難解な社会政策論を説明するのに、どのような方法が採られたならよいか。著者が思い付いたのは、社会政策論を誕生の時から説き起こし、現在にいたるまでの推移の過程を、折々の社会経済的事情と係わらせて明らかにしていくという方法であった。従って本書の内容を一言で表すなら、社会政策思想史ということになるであろう。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 206

1～71 ページ

19世紀の70年代、ドイツ新歴史学派によって体系化された社会政策論が、どのような背景の下で生まれ、その内容がどのようなものであったか、又それは時の宰相ビスマルクの政治とどのように関わっていたかが説明される。

73～206 ページ

ドイツに誕生した社会政策論は、何時ごろ誰によって日本に輸入されたのか。ここでは、いわば輸入の勧進元である社会政策学会の設立、隆盛そしてやがて訪れてくる衰退が、折々の社会経済的事情と係わらせ説明される。

ページ 207 ～ 406

207～349 ページ

昭和に入って我が国に従来の社会政策論とは全く異なる新たな理論が築かれる。大河内理論がそれだが、この理論も第二次大戦後専門家の批判を浴び、社会政策論争をひき起こすことになる。この過程を具体的に説明したのが本章である。

351～406 ページ

前3章と異なり、ここでは現代の社会政策問題が取り上げられ、具体的には女子労働問題と家内労働問題につき述べられている。いずれも単に日本の事情の説明だけに終わらず、欧米の事情についても触れられている点に注意されたい。

■学習上の留意点

- ① 「後進資本主義国ドイツ」に始まり「新歴史学派の衰退」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ② 「賃金労働者の創出」に始まり「社会政策学会の衰退」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ③ 「女工哀史」に始まり「周辺科学」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。
- ④ 「女子就業者」から「むすび」に、および「資本主義と家内労働」から「家内労働の制定と効果」にいたる説明の筋道をよく理解しておくこと。

■参考文献

- ※『日本経済学史』住谷悦治著（ミネルヴァ書房）
- ※『社会政策論史』木村毅著（御茶の水書房）
- ※『女子労働の新時代』雇用職業総合研究所編（東京大学出版会）

科目コード	科目名	単位数
0763	労働経済論	4単位

教材コード 000468

教材名 『労働の経済学』

著者名等 笹島 芳雄

■教材の概要

経済活動を俗にヒト、モノ、カネという3つの活動分野に分けて説明することがある。この場合、ヒトとは労働力・労働者の雇用と労働のあり方を意味し、モノとは製品やサービス（情報）の生産・流通・消費の仕組みを意味し、カネとは貨幣・資金・信用の金融的営みを意味する。この3分野は、実際には切り離せるものではなく、相互に密接に関連し、影響し合っている。その中で、ヒトの分野に属する労働経済論とは、経済学の視点から労働市場と労働生活のあり方を分析し、問題解決を図ろうとする学問であると言える。

本書は、第1部で労働市場の需給構造の観点から、就業構造、就業形態、就業者のあり方、その変化と展望・課題を議論している。第2部では、労働生活のあり方を決定づける賃金・労働時間と、雇用と労働のあり方を決定づける労使関係に分けて、その変化と展望・課題を議論している。

■学習計画のポイント

本書の各章のテーマは、本来それぞれ一冊の本で解説されるべき内容の大きなテーマを扱っており、本書はそれらの内容を縮尺し要約して論述している点に留意する必要がある。それと同時に、第1部の各章と第2部の各章は、それぞれ関連し、影響し合っていることを常に意識して読み進むことが肝要である。また、各章に共通するポイントとして、各章のテーマに関する制度や仕組みを理解しつつ、どのような問題・課題が発生し、解決が待たれているかを論理的に認識することが挙げられる。

第1章では、戦後の産業構造の発展に伴い、就業構造が変化してきたことを、サービス経済化、ホワイトカラー化、高学歴化という構造的変化の特徴を中心に説明している。第2章では、戦後の就業構造の変化の中で、終身雇用慣行が変質しつつ、様々な形態の非正規雇用が生み出され、それぞれに共通の問題と固有の問題を抱えていることが示される。第3章では、戦後の女性雇用労働者の増大の中で、男女格差問題と均等待遇のあり方が検討されている。第4章では、人口の高齢化と高齢者の就業問題が議論され、年功賃金と定年後の雇用と賃金の問題、定年後の高齢者雇用の重要性が議論される。第5章では、就業と対極をなす失業の問題を取り上げ、失業発生メカニズムとその対応策が検討される。

第2部の第6章では、日本の賃金制度の変遷、賃金水準や賃金格差問題が取り上げられる。第7章では、最低賃金制度の概要と労働者の生活・国民の生活をどう保障していくかを議論する。第8章では、日本の長時間労働の実態とその原因に迫り、その改善策を検討する。第9章では、日本的な労使関係のもとで、労働組合等の活動が労働条件の改善にどのように役立っているのかを考察している。

■学習上の留意点

本書は、労働経済論の概説をしているだけなので、本書だけで報告課題に十分答えられるものではないことは、上述した通りである。提示された参考文献はもちろん、報告課題に関連する問題点と関係各章の中で示されているキーワードに関する書籍や雑誌論文、最新の統計などにも目を向けて、与えられた課題に対して自分が納得できる説明ができるまで、文章や資料を集め、最終的にそれらをまとめるようにすることが望ましい。

■参考文献

- 『よくわかる社会政策』石畑良太郎・牧野富夫編著（ミネルヴァ書房）
- 『ディーセント・ワークと新福祉国家構想』雇用のあり方研究会（旬報社）
- 『日本の雇用と労働法』濱口桂一郎（日経文庫）
- 『終身雇用と年功賃金の転換』小越洋之助（ミネルヴァ書房）
- 『労働組合の組織拡大戦略』鈴木玲・早川征一郎編著（御茶の水書房）
- 『労働と貧困—拡大するワーキングプア』日本弁護士連合会編（あけび書房）

科目コード	科目名	単位数
0773	情報概論	4単位

教材コード 000453

教材名 情報概論

著者名等 寺沢 幹雄

■教材の概要

本教材では、コンピュータを専門としない学生でも理解できるように、IT化を支えるコンピュータとネットワークの基本を解説している。情報化についての一般的な基礎知識を始めとして、簡単なコンピュータの利用法、情報関連ビジネスの現状・トレンドなどについても述べている。ITパスポート試験や基本技術者試験などの練習問題も取り入れているので、情報関連の資格試験の概略的知識も得ることができる。

■学習計画のポイント

1章～12章

インターネットのビジネスにおける利用法、インターネットを支える技術の基礎、問題点と対策について述べる。日常生活で意識せずに利用しているIT機器についての正しい知識を得ると共に、ビジネスにおける重要性を学習する。2章から4章については、実際にパソコンを操作して練習すると効果的である。

13章～24章

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの動作原理の把握を目的としている。コンピュータの内部構造、動作の仕組み、基礎理論について学習する。細かい数字にとらわれるのではなく、大きな流れを論理的にとらえるように心がけるとよい。

■学習上の留意点

IT技術の進歩は速いので、新聞、雑誌などで常に最新の情報を得ることが大切。技術の進歩は相互に関係しあっているので、細部にとらわれるのではなく、全体の中での位置づけを意識すること。

■参考文献

- ITパスポート試験教科書（出版社不問）
- 基本情報技術者試験教科書（出版社不問）

科目コード	科目名	単位数
0811	商学総論	4単位

教材コード 000356

教材名 商学総論

著者名等 佐藤 稔

■教材の概要

商学に関する諸問題は経済システムを生産、流通、消費の三段階に明確に分立し、商品の社会的移転現象としての流通、有機的連環に関するものとして成立するものである。

本書は、現代の複雑な市場経済組織の成立に重要不可欠な経済事情である商業を主として社会的立場から考究し、従前商業を他産業と比較して劣位においた蔑視感を払拭して研究上重要な地位を占めるに至った社会的意義、流通経済での打開すべき方向、商品流通のあり方について理解する。

■学習計画のポイント

ページ1～187

この単位では、過去および現代の商業学説を通覧して商業の概念規定のあり方、欧米ならびに我国の商学の発達を通して現代における商学の性格など基本的問題について理解する。さらに、市場経済の発生・成立によって招来した生産消費の経済的隔離の再統一機能として理解される流通の機能について、諸学者の流通機能分析の展開に史的に概観し現代における流通機能の意義と機能分類について理解する。

ページ191～544

この単位では現代の経済社会における商品流通が生産者と消費者との間に様々な流通機関を介在させ、相互間に固定的・常駐的關係を持ち、生産・消費の統一が遂行されている仕組みを理解し、流通機構の社会経済的存在意義を理解する。さらに、生産消費の社会的分離の発生とその増大により必然的に随伴する諸隔離を統一する助成的機能すなわち金融、輸送、保管、保険などの役割を理解し、人格的統一機能の遂行に随伴する諸機能、諸機関の重要性について理解する。

■学習上の留意点

商学の具体的・専門的諸問題については各々の専門科目で学びますが、総論は専門科目への入口に相当します。商学の全体像を把握することに努めてください。

■参考文献

本書内の注及び参考文献などを利用してください。

科目コード	科目名	単位数
0821	商品学	4単位

教材コード 000401

教材名 『現代商品論』

著者名等 見目 洋子・神原 理 編著

■教材の概要

今日の経済活動は商品中心に営まれている。その商品を研究する商品学は万人にとって必須の科学といえる。本教材は現代の市場活動の変化に着目し、そこにおける市場活動や商品の課題、また消費の問題を社会的課題と認識して、新たな商品研究のあり方を論じている「商品は生きもの」といわれる。商品は時代と共に質、量、種類に於いて日々更新されるため、これを新聞、雑誌などで補完して頂きたい。

■学習計画のポイント

ページ 7 ～ 97

7～39ページ

商品研究を行う上で重要な商品の概念、商品の品質と価格、商品研究の史的変遷について述べている。

41～97ページ

標準化、デザインとパッケージが商品価値をどう変えるか、経済のサービス化が進展していくなかでの商品としてのサービスについて説明しているか。

ページ 99 ～ 199

99～145ページ

市場環境の変化のなかで商品と市場の安全性、ライフスタイルと消費行動がいかなる関係にあるか、商品の差別化を促すブランドについて述べている。

147～199ページ

21世紀は環境の世紀といわれ、商品と環境、少子高齢化における商品、商品と社会の関わりについて考察している。

■学習上の留意点

新聞の切り抜きは商品研究の一番の初歩的研究の一方法である。毎年発行されている「日本国勢図会」は商品の統計と現状について解説しているので一読に値する。学生とは「主体的に学ぶ者」であることを自覚すること。「教えるとは共に希望を語ること、学ぶとは真理（生きること）を胸に刻むこと」。

■参考文献

『商品学読本（第2版）』水野良象著（東洋経済新報社）

『商品学と商品戦略』（KGU叢書）石持悦史著（白桃書房）

科目コード	科目名	単位数
0822	貿易論	4単位

教材コード 000439

教材名 貿易論

著者名等 松原 聖・飯野 文

■教材の概要

本書は2部構成であり、第1部は主に国際経済学の視観点から、第2部は主に国際経済法の視点から貿易論を捉えている。第1部では、日本の最近の貿易構造、貿易理論、保護主義、貿易実務、国際収支表、外国為替市場・為替レート、海外直接投資を扱っている。第2部では、世界貿易の動向と国際貿易体制(GATT・WTO体制)、WTOが規律する物品及びサービスに関わる貿易ルール、地域経済統合、貿易紛争処理、投資紛争処理を取り上げている。

■学習計画のポイント

ページ1～127

第1部では、日本の対外取引の現状やそれを説明する理論、そして貿易実務の基礎などを、(数値)例などと合わせて一つずつ理解することがポイントである。各章については以下の通り。第1章では日本の主な貿易相手国・地域や主に取引されるモノを理解してもらいたい。第2章・第3章で扱う貿易理論については、主な結果を(日本)経済の実例と合わせて理解してほしい。第4章の保護主義の議論についても同様である。第5章は貿易実務入門であり、図表5-1を中心に全体的な「流れ」を押さえてほしい。第6章は国際収支の個々の項目についての日本の現状と共に、経常収支に関する諸議論を日本経済・世界経済の課題と合わせて理解してほしい。第7章では前半の外国為替市場については数値例を、後半の為替レートの日本経済への影響については第4章の保護主義に関する議論との類似性を理解することに努めてほしい。第8章の海外直接投資の議論については、日本の製造業の現状と合わせて考えると理解しやすい。

ページ129～353

第2部では、現在の世界貿易がどのような貿易ルールに基づいて規律され、秩序づけられているのかを歴史的経緯も併せて理解することがポイントである。各章については次の通り。第1章では、世界貿易の動向とWTO(世界貿易機関)の成立経緯と現状、第2章では、WTOの仕組みと貿易政策の諸手段を理解してほしい。第3～6章で論じる貿易ルールについては、各章で解説する個別ルールについて学習を深めると同時に、個別ルールを全体像に位置付けて把握することが望ましい。すなわち、貿易ルールの基本原則とその例外、貿易自由化と貿易救済措置の関係、関税や数量制限などの水際規制と国内規制の相違、鉱工業品貿易と農業貿易の規律の相違とその背景、物品貿易とサービス貿易の規律の相違とその背景を横断的に理解することが重要である。第7章で扱う地域経済統合は近年、世界的関心が高い分野であり、特に経済統合の基本的概念、WTOの基本原則との関係をしっかりと把握してほしい。第8章では貿易・投資紛争の仕組みと両者の相違を理解することが求められる。

■学習上の留意点

第1部、第2部を通じて、貿易が(日本)国内の個人や企業とどのようにかかわっているのかという視点を持ちながら学習することが重要である。インターネットなどを活用しながら、各章の内容の具体例を知りながら学習することにより、個々の説明について理解を深めることができる。参考文献や日々の新聞記事等を参考にして、経済にとって貿易がいかに重要であるのかを学んでほしい。

■参考文献

- 『日経文庫ベーシック 貿易入門(第3版)』久保広正著(日本経済新聞社)
- 『入門 国際経済』中北徹著(ダイヤモンド社)
- 『WTO入門』UFJ総合研究所新戦略部通商政策ユニット編(日本評論社)

科目コード	科目名	単位数
0823	マーケティング	4単位

教材コード 000182

教材名 マーケティング

著者名等 長谷 政弘・佐藤 稔

■教材の概要

本書は、マーケティングが体系的に学べるように、総論と各論からなっている。総論（第1章～第4章）では、マーケティングの全体的な考え方・進め方・あり方について説明されている。

この理解を前提にして、各論（第6章～第16章）のマーケティング環境とマーケティング手段に進めるように構成されている。主としてメーカーの立場から論ぜられているが、流通業のマーケティングにも紙幅を割いている。本書では、各章ごとの最初に学習のポイントが書かれている。

■学習計画のポイント

ページ7～182

7～67ページ

今日いわれるところのマーケティングは、マネジリアル・マーケティング（経営者マーケティング）であり、その理解のもとに、非営利組織のマーケティングや社会志向的なマーケティングなどのニュー・マーケティングについて考察する。

69～182ページ

マーケティングは、マーケティング環境とマーケティング・ミックスの相互関連のもとに、マーケティング意志決定を行うので、環境要因を検討し、かつミックスの構成要素である製品計画、仕入計画（流通業）をまず考える。その前提である、マーケティング情報も学ぶ。

ページ183～347

183～271ページ

マーケティング・ミックスの構成要素である価格決定、販売経路設定、店舗計画、広告について説明されている。この中の店舗計画は、流通業、特に小売業にとって重要な手段である。

273～347ページ

マーケティング・ミックスの構成要素である販売員活動、販売促進、ディスプレイ（小売業）、物的流通について述べられている。販売員活動と販売促進は、第3単位にある広告とともに、プロモーション活動を構成している。

■学習上の留意点

- ① 細かい問題ではなく、大きな問題を出す。
- ② 重要事項をよく整理する。
- ③ 各章の初めにある学習のポイントに注意する。
- ④ 偏った勉強はしないようにする。

■参考文献

- 『マーケティング管理（新版）』久保村隆裕・阿部周造共著（千倉書房）
 ※『ソーシャル・マーケティング』三上富三郎著（同文館）
 ※『マーケティング・マネジメント』P.コトラー著・小坂他訳（プレジデント社）

科目コード	科目名	単位数
0825	保険総論	4単位

教材コード 000183

教材名 保険総論

著者名等 根立 昭治

■教材の概要

本書は、日本経済と各種保険制度の発達という観点から、現代社会の各種保険制度の本質・機能と各々の内容および問題点を容易に理解できるように解説し、実生活の便益に供しようとするものである。まず、人類社会と保険制度の発達との関係のみを、現代社会の保険制度の意義をとらえ、保険発達史を考察している。次に、受講生諸氏が現在または将来利用し、またはするであろう各種保険制度の内容と問題点および新保険業法による保険企業の経営問題を解説したものである。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 37

(第一編)

第1章の各々の社会発展段階における保険制度の役割を理解した上で、第2章の最も保険制度が発達している現代社会の保険制度の意義を理解してほしい。とくに保険企業における金融機能の意義については十分に理解してほしいものである。そして、第3章の現代社会における保険制度の異常な発達の意味を考えてほしいものである。

ページ 41 ～ 163

(第二編)

第1章は、私達が現在もっとも利用している火災・自動車・傷害・責任保険などの内容と問題点を理解するとともに損害保険の積立・総合保険代および生命保険分野への進出などの今月的問題なども考えてほしいものである。

第2章の生命保険の各種類の内容点を理解しつつ実生活に活用できるように努めてほしいことと、生保企業の金融機能についても第2章の内容とあわせて理解してほしいものである。次いで、第3章の社会保険は、受講生諸氏も殆ど利用するものであるから制度内容の理解はもちろんのこと、各々の問題点も自分の問題として考えてほしい。

保険企業の保障機能と金融きのを遂行するための経営問題を考察した第4章であるが、新保険業法によって生・損保企業とも種々の影響を受けるので、そうした新しい経営問題についても理解を深めてほしい。

■学習上の留意点

- ① とにかく本書をよく読んでほしいこと。
- ② この科目は実学そのものに近いので、新聞はじめ各種のマス・メディアの保険関連の情報に充分注意してほしい。
- ③ 保険特有の専門用語があるので「保険辞典」等で調べてほしい。

■参考文献

この点については、本書の各章の終りにある〈注〉欄にある参考文献・資料を受講生諸氏の必要に応じて利用してもらうのが最もよいと思われる。さらに、新しい保険事業の動向を加筆した拙著※「保険論（改訂第2版）」（桜門書房）を参考にしてほしいものである。

科目コード	科目名	単位数
0827	交通論	4単位

教材コード 000184

教材名 交通論

著者名等 山上 徹

■教材の概要

「交通論」の主要な研究領域とは、人・物・情報の場所的移動をいかにして経済的に克服するかにある。

本書では、交通の基礎的な理論をはじめ、歴史的な発達状況、さらに現代的な諸問題について論じるものである。とくに交通手段には、陸海空の多様な交通手段が存在しており、それぞれ機能上、長所・短所を論じ、またそれぞれ相互依存しながら「場所的距離の移転」という交通サービスに関する基本的な内容について論じるものである。

■学習計画のポイント

ページ1～134

本編では、各種の交通手段が基本的にどのような役割を担っているか、またどのようにして発達してきたのか、われわれに交通手段がどのような影響を与えているかなどについて論じるものである。具体的には、交通手段、陸海空の基本的な特徴、発達史、影響、水上交通の概要、とくに運賃、船積み手続き、保険などについて論じるものである。

ページ137～253

場所的距離の移転の発達は、しだいに国境を越えた活動が一般化してきており、国際航空輸送、国際海上輸送という国際交通が重要であり、本編では、それらを中心に論じる。

人の移動に関しては、観光・旅行による場所的移動があるが、旅行業者の業務内容などを論じ、また物流については、国際複合輸送の特徴などについて考察するものである。

■学習上の留意点

- ① 場所的距離の移転という特殊な活動が交通手段によって実現されることを理解すること。
- ② 各種の交通手段の機能上の特質を理解すること。
- ③ 国際交通の役割について理解すること。
- ④ コンテナ輸送について理解すること。

■参考文献

- ※『国際物流のネットワークと港』山上徹著（白桃書房）
- ※『現代航空経済概論』山上徹監訳（成山堂書房）
- ※『交通経済学講義』岡野行秀編著（青林書院）
- ※『現代流通総論』山上徹著（白桃書房）

科目コード	科目名	単位数
0829	証券市場論	4単位

教材コード 000185

教材名 証券市場論

著者名等 西條 信弘・安井 昭・高嶋 勝平・佐藤 猛

■教材の概要

本教材は証券市場に関わる全体像を容易に理解するために構成されている。第Ⅰ部は証券市場総論，第Ⅱ部は資金調達論，第Ⅲ部は証券投資論，第Ⅳ部は国際証券市場論となっており，各部ごとに完結された部であるため，どこから読んでもよいと思われる。ただし，第Ⅱ部，第Ⅲ部は自分の鉛筆で計算すると更に理解が容易となろう。なお，証券市場の特殊な用語については，証券用語事典を利用することをお勧めする。

■学習計画のポイント

ページ1～117

証券市場の史的観点からのシステムの変遷が詳細に且つ体系的に述べられている。細部は無視して大きなシステムの流れを体系的に理解することが重要であろう。また，資金調達論については，特に数学的な知識は必要としないが，ファイナンスの基礎理論が体系的に述べられているので，一つ一つモデルを確認して，覚えるのではなく理解することに努めてほしい。

ページ119～191

証券投資論として，主としてデリバティブ（派生取引）が中心に述べられている。ポートフォリオ，先物取引，オプション取引，スワップ取引の内容を正確に理解してほしい。国際証券市場論は，第Ⅰ部から第Ⅳ部までの知識に立脚して，日本市場が国際的な循環の中にあるという認識で読むと理解しやすいであろう。国際的な経済感覚を磨いてほしい。

■学習上の留意点

余り細部のテクニカルな用語については気にしないで体系的な視点で教材を読むと理解しやすいであろう。大学の証券市場の教材としては，標準的な水準である。

■参考文献

証券システム関係…『新・証券論 25 講（改訂版）』杉江，神木，坂下編著（晃洋書房）
資金調達・投資論…『入門証券市場論（第3版）』（有斐閣ブックス）釜江廣志編（有斐閣）

科目コード	科目名	単位数
0830	広告論	4単位

教材コード 000481

教材名 広告論

著者名等 樋口 紀男

■教材の概要

本教材は、「序論」「1. 広告とは何か」「2. 広告コミュニケーションとは何か」「3. 広告の機能と影響」「4. 広告戦略の立案」「5. 表現戦略」「6. 媒体戦略」「7. 広告効果」「8. 広告ビジネス」「9. 広告規制」「10. 広告コミュニケーションの可能性」「11. マーケティング・コミュニケーション」「12. 統合型マーケティング・コミュニケーション」「13. ブランド・コミュニケーション」「14. グローバル・コミュニケーション」「15. インターネット・コミュニケーション」「16. マーケティング・コミュニケーションの価値創造」「17. 総括：わが国の戦後のマーケティングとメタ・マーケティングへの視座」からなっている。

■学習計画のポイント

1章～10章

伝統的な広告論を中心に展開する。ここでは、「広告とは何か」ということから広告戦略、広告効果、広告規制といった実際の広告活動の基本を学ぶと同時に、伝統的な広告を批判的に解釈していく。

11章～17章

マーケティング・コミュニケーションについて展開する。ここでは、マーケティングがコミュニケーションによって作動するという現実に立って、マーケティングにおけるコミュニケーションの問題を学習することを目指す。

■学習上の留意点

広告の問題・論点を経済的・社会的の視点から見ていくので、範囲が広がるためさまざまな言葉や概念が出てくるので、マーケティングや社会学、コミュニケーション論等々との関連を考えるようにすること。また、辞書・事典類に目を通して言葉の意味をしっかりと理解するようにすること。

■参考文献

- 広告論：『わかりやすい広告論』石崎徹編著（八千代出版）
 マーケティング論：『わかりやすいマーケティング』沼上幹（有斐閣）
 コミュニケーション関係：『記号論への招待』池上嘉彦（岩波新書）

科目コード	科目名	単位数
0831	商業政策	4単位

教材コード 000187

教材名 商業政策

著者名等 梅沢 昌太郎

■教材の概要

科目名は「商業政策」であるが、「流通政策」と読み替えて教材が作成されている。この教材では流通論をマクロのマーケティングつまり流通政策とし、事業経営からの戦略をマイクロ・マーケティングと位置づけている。そのマクロとマイクロのジレンマと統合から、戦略と政策のあり方を考察している。さらに流通政策固有の問題として、政策決定のプロセスを考察し、地域づくりとの関連を考察している。また、政策と戦略の計画を作成するためのデータの扱い方も学ぶ。

■学習計画のポイント

ページ1～115

- ① マーケティングにおける管理不能変数と管理可能変数。
- ② 消費者・生活者のニーズと流通政策。
- ③ 4Pという変数。
- ④ マイクロ・マーケティングにおける流通の位置づけ。
- ⑤ マクロのマーケティングとしての流通論。
- ⑥ 流通と環境問題。
- ⑦ 流通の機能とコンセプトの変化。
- ⑧ 小売業態の変化と流通政策。
- ⑨ サービスの役割の増大と流通の政策と戦略。
- ⑩ 流通変革と卸売業。

ページ117～351

- ① 物流における規制緩和と物流コンセプトの変化。
- ② 消費者物流のもつ意味。
- ③ 情報流通の変革の意味と流通システムへの影響。
- ④ 情報システムと双方向コミュニケーション。
- ⑤ 電子商取引への展開。
- ⑥ ブランドの価値とコンフリクト。
- ⑦ サービスへの展開と地域づくりへの展開。
- ⑧ 流通政策の決定プロセスと政府の失敗。
- ⑨ 流通政策の今後の方向。
- ⑩ 計量的分析の方法。

■学習上の留意点

- ① マーケティング論との関連に留意してください。
- ② 流通を自分自身の問題としてとらえ、生活者の視点から政策と戦略を考えてください。
- ③ 好奇心を持って街をながめ、新聞をよく読んでください。
- ④ 自分なりの論を形成する努力をしてください。

■参考文献

- ※『マーケティングのしくみ』梅沢昌太郎 ビッグペン共著（ダイヤモンド社）
- ※『マーケティングの基本知識』片山又一郎著（PHP 出版）
- ※『流通サービス産業の経営論』梅沢昌太郎著（白桃書房）
- 『消費者サービスと地元経済開発』コリン・ウィリアムズ著、梅沢昌太郎監訳（白桃書房）

科目コード	科目名	単位数
0833	国際金融論	4単位

教材コード 000432

教材名 国際金融論

著者名等 宅和 公志・山倉 和紀

■教材の概要

教材では、普段ひとりで学習をすすめなければならない通信教育部生が国際金融に関する基礎知識を一通り習得できるように配慮しつつも、いま国際金融の世界で起きている新しい動きや変化についても学習できるように一定の配慮をした。国際金融の世界で起きていることとは、内外の金融市場の一体化であり、金融現象の世界化である。それに伴い、もはや金融の世界では国境なるものは大きな意味をもたなくなっている。つまり金融の世界は、シームレス（国境なし）のグローバルな領域になりつつあり、インターナショナルな（国と国との狭間の）領域は失われつつある。教材はそうした現状認識のもとに書かれている。なお教材の構成は大きく分けて、第1編（1～4章）基礎的な概念や仕組み、第2編（5～6章）理論やモデル、第3編（7～9章）国際通貨制度の歴史、そして第4編（10～12章）国際金融市場とその他諸問題、からなっている。

■学習計画のポイント

ページ 1～142

第1～4章は、為替取引、為替レート、国際収支といった、国際金融論の基本的な概念や仕組みが解説されているが、これらは国際金融の諸問題をさらに深く学習するさいの基礎知識となるから、読み飛ばすことなく、たしかな理解をえておくことが必要である。第5～6章は国際金融の理論が中心だが、とくに為替レートの決定や国際収支調整の問題に焦点が置かれている。為替レートや国際収支をめぐる金融現象について、私たちがもつ直観的なし常識的理解だけでなく理論的な視点を身につけることが大切である。また変動為替レート制への移行や資本取引の自由化といった歴史的な出来事が、国際金融理論の発展と深化にあたえた影響もあわせて考えていただきたい。

ページ 143～285

第7～9章は、国際通貨制度の発展を跡付けている。その変遷をふり返るだけでなく、時代固有のダイナミズムを理解することが必要であるし、各々の時代に国際通貨としての信認が何によって支えられてきたかも考えなければならない。国際金融市場を取り上げた第10章では、国際金融取引と国内金融取引の区別が難しくなった現実を理解し、グローバルな金融市場（とくにユーロ市場やオフショアセンター）の機能と特徴を把握することが必要である。第11～12章では、内外の金融市場の一体化が進むなかで、国際協調やBIS規制が登場した意味を考えること。また金融現象の世界化に伴い、通貨危機や金融危機も世界的に伝播するようになったが、それに対応する国際通貨制度はいかにあるべきかについて、著者ととも考えていただきたい。

■学習上の留意点

教材では現実の経済データや事例が豊富に盛り込まれているが、現実の経済は日々刻々と変化している。学習のさいには、参考文献・資料などを参考に最新のデータを確認すること。とくに国際収支統計については、発表形式（分類方法）そのものの大幅変更も予定されているので、今後の動向に注視する必要がある。

■参考文献

「国際収支統計季報」および「金融経済統計月報」（日本銀行）

BIS Quarterly Review (<http://www.bis.org/>)

IMF International Financial Statistics (<http://www.imfstatistics.org/imf/>)

統計データについては上記が参考になるが、それ以外は教材の各章末に文献リストを掲げてあるので、それらを参照していただきたい。

科目コード	科目名	単位数
0835	商業英語Ⅰ	2単位

教材コード 000190

教材名 商業英語Ⅰ

著者名等 石川 英夫

■教材の概要

役に立つ英語とは、決してむずかしい英語ではない。しかも日本人の英語である。完璧を期す必要はない。まず日本語に強くなろう。それから英語になじもう。中学・高校で使った教科書を大切に、時々読みかえそう。やさしい表現が、英語学習では重要な働きをする。しかし、会話上手が全てではない。実直な、ドイツ弁も強味を發揮する。そして最も必要なことは、英語も人間が話し、聞き、読むものであり、その底には「良き人間関係」が必須であるということである。

■学習計画のポイント

英語をビジネスに役立てるとしたら、ビジネス相手と心と心のつながりをしっかり結ぶには、どうしたらよいか。そこには双方向きのコミュニケーションが要請される。お互いに「信号」を出しあおう。ひんばんに交信しよう。この姿勢を確立すれば、「商談」も「交渉」も必ずうまく行く。これは、英語に限らず、日本語を含む全ての言語にあてはまるものである。だから、英語を出来るだけ面白く、肩の力を抜いて勉強したい。「ストーリー」が面白く、楽しければ、自然に英語と親しくなり、覚えかつ自分の目的、目標のために使いたくなる。本講には、面白いはずの「ストーリー」をもりこんだ。

■学習上の留意点

率直に、面白く読めるようにこの教材は書いてある。とにかく通読してください。そしてわからないところは赤ペンでマークする。自分なりに徹底的に使いこんでください。その結果、教材が汚れ、きたなくなつて大いに結構。むしろそれが各々の勤勉、努力の証である。新品同様の、きれいな教材にしておかないように。

■参考文献

- ※『英語でビジネス交渉!』石川英夫著（研究社）電子版もあり
- 『英語力を上げる辞書120%活用術』住出勝則著（研究社）
- 『メジャーリーグで覚えた僕の英語勉強法』長谷川滋利著（幻冬舎）

科目コード	科目名	単位数
0836	商業英語Ⅱ	2単位

教材コード 000191

教材名 商業英語Ⅱ

著者名等 石川 英夫

■教材の概要

役に立つ英語とは、決してむずかしい英語ではない。しかも日本人の英語である。完璧を期す必要はない。まず日本語に強くなろう。それから英語になじもう。中学・高校で使った教科書を大切に、時々読みかえそう。やさしい表現が、英語学習では重要な働きをする。しかし、会話上手が全てではない。実直な、ドイツ弁も強味を發揮する。そして最も必要なことは、英語も人間が話し、聞き、読むものであり、その底には「良き人間関係」が必須であるということである。

■学習計画のポイント

英語に通じ、英語を身につけると、面白いこと、エキサイティングなことが数限りなく起こる。自分の長年にわたる国際経験から、そのような例をとりあげてみた。英語を身につけると人生さえ変わる。いい方向に変わる。友人の輪が広がる。そこには、充実感や充足感がある。英語を通じて、楽しみや興奮や満足覚え、新知識を吸収し、新体験を蓄積し、高度な人格形成を図れる。本講にもりこんだ例を精読して、いいところは大いに真似してもらいたい。自分ならもっとよく出来ると思ったら、どんどんやって欲しい。容易なことではないが、英語の学習の要語は「真似ること」である。

■学習上の留意点

率直に、面白く読めるようにこの教材は書いてある。とにかく通読してください。そしてわからないところは赤ペンでマークする。自分なりに徹底的に使いこんでください。その結果、教材が汚れ、きたなくなつて大いに結構。むしろそれが各々の勤勉、努力の証である。新品同様の、きれいな教材にしておかないように。

■参考文献

- ※『英語でビジネス交渉!』石川英夫著（研究社）電子版もあり
- 『英語力を上げる辞書120%活用術』住出勝則著（研究社）
- 『メジャーリーグで覚えた僕の英語勉強法』長谷川滋利著（幻冬舎）

科目コード	科目名	単位数
0841	経営学	4単位

教材コード 000271

教材名 経営学

(補遺別冊)

著者名等 松本 芳男

■教材の概要

本書は、企業を経営したり、企業行動を理解するために不可欠な基礎的知識を提供することを意図して、企業経営に関わる諸原理・職能・問題をできる限り包括的に取り上げ考察している点に特徴がある。本書の学習を通じて、企業経営の個別的・断片的知識ではなく、企業の本質や指導原理・経営メカニズム、企業行動の問題点や改善策についてバランスのとれた洞察力を身につけることが肝要である。

■学習計画のポイント

ページ 1 ~ 165

- ① 経営学の研究対象・学問的性格・歴史、企業・会社の本質と種類、企業集団や系列の意味・動向、企業における所有・支配・経営の関係、コーポレート・ガバナンスのあり方などについて学ぶ。
- ② 企業経営の目的・目標、経営戦略の意義・体系・論理、意思決定のメカニズム・タイプ、経営組織の諸形態と特徴、企業経営の主要職能とマネジメント機能などについて学ぶ。

ページ 167 ~ 316

- ③ 企業経営の各主要職能について、マーケティングの基本的機能や情報技術との関わり、テイラリズム→フォーディズム→トヨタイズム→ボルビズムという生産システムの進化、雇用流動化と就業形態の多様化、動機づけとリーダーシップの理論、資本の調達・運用と財務分析などについて学ぶ。
- ④ 現代企業が直面する重要な経営課題・トピックスとして、日本型経営システムの特徴とその変容、中小企業やベンチャー企業の経営、企業経営のグローバリゼーションと異文化経営、労働者の経営参加、企業の社会的責任と企業倫理、企業評価モデルなどを学習する。

■学習上の留意点

企業は生きており時々刻々変化している。本書の学習を通じて企業経営に関する基礎的知識を習得するだけでなく、新聞や雑誌・参考文献などを通じて絶えず変化している企業社会の実態を知り、その意味を深く考察することが重要である。

■参考文献

- ※『ゼミナール現代企業入門』日本経済新聞社編（日本経済新聞社）
『ビジネス・経営学辞典（新版）』二神恭一編著（中央経済社）

科目コード	科目名	単位数
0848	中小企業論	4単位

教材コード 000488

教材名 『現代中小企業の新機軸』

(学習指導書別冊)

著者名等 永山 利和

■教材の概要

中小企業問題は、市場経済の発展に従って時代によって異なった課題を持ちながら、常に市場経済の中心に位置してきた。今日経済のグローバル化の流れの中では世界市場を相手にする多国籍企業が主体のように見なされがちである。だが、建設、製造、商業・流通、サービスの各分野で「隠れた主役」を演ずるのが中小企業である。この教材は現代日本の中小企業の状況を多角的に研究した共同作業の結果である。

■学習計画のポイント

ページ 1 ～ 70

中小企業動向を概観とし、その個別経営および経営組織の役割ならびに行政との連携を理解する

- ① 現代中小企業のマクロ的役割と経営の基本的存在意義
- ② 中小企業経営の意義を自己主張する中小企業（家）組織と運動および行政との連携

ページ 73 ～ 248

中小企業は地域性をもった事業活動体であり、国・地方の行政と政策連携の必要性を理解する

- ① グローバル経済下の中小企業のリージョナリズムを複眼的に捉える
- ② 産業集積，都市型中小企業，共同化による技術進化，地域経済社会における商業や建設業の役割
- ③ 中小企業基本法の基本課題や世界的にも中小企業憲章制定が行われる根拠
- ④ 産業集積，地域振興では地域中小企業が強い厚みを持つことが重要

ページ 251 ～ 303

中小企業の存在は、労働者の雇用と地域の人々の暮らしに深くかかわる。

- ① 金融がコミュニティのレベルで機能することが世界的にクローズアップされる理由
- ② 中小企業労働者の福利厚生や、小規模事業者の経営・生活実態と社会保障制度

■学習上の留意点

中小企業にも光と影がある。影の部分が解決不能な事態と考えられがちであるが、世界の経済史を通じてみると分かるように、中小企業発展の条件を探求することが国民経済、地域経済発展に大きな役割を演じてきた。中小企業政策こそ経済政策の基礎であるという命題を理解してほしい。

■参考文献

- 『産業構造転換と中小企業』吉田・森本・永山編（ミネルヴァ書房）
『現代中小企業の存立構造と動態』福島久一（新評論）
『世界経済史』中村勝己（講談社学術文庫）

科目コード	科目名	単位数
0851	会計学	4単位

教材コード 000482

教材名 会計学

著者名等 勝山 進・村井 秀樹・吉田 武史

■教材の概要

社会には営利を目的とした企業と営利を目的としない企業（組織）が存在するが、これら企業や組織の成果は、「財務諸表」という形で把握される。本講座（教材）は、前者の営利企業を対象として編集してある。

本教材は、全体を3部に分けてまとめている。第1部は、企業会計を学ぶに当たって理解しておかなければならない基礎やそれに係る必要事項を体系的にまとめている。第2部は、「財務諸表」の基本的な表である貸借対照表と損益計算書の作成方法やそこに含まれる具体的な項目についてまとめている。第3部は、「財務諸表」を作成する場合の具体的な個別の会計基準についてまとめている。要するに、第1部は第1章から第4章まで、第2部は第5章から第17章まで、第3部は第18章から第29章までである。

■学習計画のポイント

第1期

会計の基礎、会計の理論構造、企業会計制度、会計原則

第2期

貸借対照表の基礎および貸借対照表を構成する各項目

損益計算書の基礎および損益計算書を構成する各項目

第3期

連結会計、外貨換算会計、研究開発費会計、退職給付会計、キャッシュ・フロー会計、税効果会計、減損会計

第4期

国際会計、ストック・オプション会計、リース会計、資産除去債務会計、企業再編会計、包括利益会計

■学習上の留意点

財務会計を学習する際の最も重要なキーワードは、「適正な」期間損益計算であるが、近年は、この損益計算に加えて、利益観が「純資産の増加」という「資産負債アプローチ」が加味されていることに留意する必要がある。

■参考文献

『財務会計講義 [第13版]』桜井久勝（中央経済社）

『基礎財務会計 [第13版]』五十嵐邦正（森山書店）

科目コード	科目名	単位数
0854	簿記論Ⅰ	4単位

教材コード 000454

教材名 簿記論Ⅰ

著者名等 村井 秀樹

■教材の概要

テキストは、12章から構成されています。第1編は、簿記の基礎理論を中心としてまとめられています。章のタイトルを見ますと、第1章 簿記の概要、第2章 複式簿記の構造、第3章 複式簿記一巡の手続き、第4章 商品です。第2編では、具体的な簿記上の会計処理についてであり、第5章 現金・預金、第6章 売掛金と買掛金、第7章 有価証券、第8章 受取手形・支払手形、第9章 固定資産、第10章 伝票、第11章 決算、第12章 財務諸表の作成です。各章のはじめに、「学習のねらい」を付けており、また本文中での重要用語は太字にしています。

■学習計画のポイント

まず第1編のポイントは、簿記理論の概要をしっかりと把握するということです。取引を借方・貸方に仕訳し、精算表を作成するという技術的なことも大切ですが、その根拠となった考え方を学ぶことがより重要です。したがって、簿記の種類、複式簿記の特徴、簿記上の取引、複式簿記の構造、決算の意味・内容等を十分理解することが大事です。

第2編でのポイントは、第1編の簿記理論の概要を踏まえた上で、具体的かつより複雑な取引についてその簿記上の処理方法を学習することです。ここでは、実際に数多くの仕訳問題を解く必要があります。具体的な取引としては、現金取引、当座 預金取引、未収金等のその他の債権・債務取引、有価証券取引、手形取引、固定資産取引、伝票制度等です。これらに関わる仕訳を正確に理解した上で、決算整理の必要性を認識し、精算表の作成へと進みます。

■学習上の留意点

簿記の習得には、問題を数多く解く必要があります。本テキストは、練習問題を適宜設けており、受講生がテキストに直接書き込めるようにしております。しかし、本テキストの練習問題だけでは、十分な力がつきません。必ず、市販の練習問題集を購入して、より多くの問題を解いていただきたいと思います。

■参考文献

さらに簿記を学び、日商簿記検定試験3級、2級、1級、税理士、公認会計士等の資格試験にチャレンジされたい方は、比較的大きな書店の簿記のコーナーを見てください。実際に手に取り、最も自分のレベルに合ったテキストを選んで頂き、学習して下さい。

科目コード	科目名	単位数
0897	観光事業論	4単位

教材コード 000417

教材名 観光事業論

著者名等 佐藤 俊雄

■教材の概要

本書は、観光事業を新しい視点で学問的に体系づけようと試みたものである。どこが新しい視点かという点、一つは、観光という概念を、観光者が「何らかの光を観る・観たい行為」と観光関連事業者が観光者のこの欲求や期待に応えるために「何らかの光を魅せる活動」とを一体的に捉えた点である。もう一つは、したがって、従来の観光の概念にある観光者の脱生活場所、遠距離移動、脱日常性、非日常的事象との遭遇、そして元の場所に戻るという一連の行動やそれにもなう観光関連事業者の諸活動はおのずと観光の付随的現象であるとする点である。こういう視点に立つことによって新しい観光事業の本質を捉えることができる。つまり本書は、観光事業を、観光者の限らない欲求や期待に応え魅力をもたせ、観光者に光を通じて充実感や満足感を与えることを目的とした、目立たない裏方的な支援・代行事業であると位置づけ、その活動の諸過程を明示したものである。

■学習計画のポイント

ページ 1～108

観光事業の本質を知るために、まず、観光産業とのかかわりや位置づけを理解する。つぎに、観光事業が何のために必要か、その目的や役割について正確に把握する。

観光事業の実質的な活動プロセスの最初のスタートは、観光政策を立案することである。観光政策には大別して国際政策、国内政策、および地域政策があり、その主要な対象が、観光者、観光資源、観光（関連）施設、観光関連事業者、および地域住民を含む観光地の五つであることを認識する。

以上の基礎的知識を確認したうえで、観光事業の二つ目の活動プロセスとして、観光計画およびその立案方法を学ぶ。主要な観光計画の対象は観光地であり、計画の核心は、観光地の開発計画と保全計画とを同時に立案することである。その際、樹立した計画を具体的に事業化するために、資金計画も同時に立案することを学習する。

ページ 109～272

観光事業の活動プロセスの三つ目は、すでに樹立した観光政策や観光計画を実行するための組織づくりである。まず始めに、組織とは何かを学び、観光事業にかかわる組織には国家（政府）や地方自治体などの公的組織と民間企業や各種団体などの私的組織があることを確認し、それぞれに役割分担があることを学習する。つぎに、四つ目のプロセスとして観光地の開発と保全とは何かを正しく把握し、観光地開発・保全事業の実践的活動を学ぶ。

つぎに、観光事業組織を戦略的かつ持続的に運営するうえで重要な経営とマーケティングについて習得する。ここではとくに従来のマーケティング・ミックスの4Pとは異なる4Cで私的観光関連事業者のマーケティング活動のポイントをつかむ。五つ目は、いままで営んできた観光事業活動の効果を確認し評価することを試みる。そして最後に、観光事業に関する今後の主要な五つの課題について学習する。

■学習上の留意点

ここで学ぶ観光事業論は、一般的にいわれる「観光産業論」、 「観光研究」、あるいは「観光学」などという名のもとでの観光のための研究報告や理論とは異なり、限りなく処方的実践論である。実践的ではあるが、観光という分野はそれだけで総合的な意味をもち合わせているので、総合的な実践論である。したがって、本書を学習する際は、自らが広い視野に立つ観光事業者の一員である、あるいは将来観光事業に携わるつもりで、頭で知識だけを学ぶのではなく、からだで身になるもの会得することを心掛けることが肝要である。

■参考文献

通信教育教材で十分。あとは、教材内の各章末の引用文献および参考文献のなかから関心のある図書を抽出するとよい。

科目コード	科目名	単位数
0898	商業史	4単位

教材コード 000197

教材名 『日本商業史』

著者名等 藤田 貞一郎・宮本 又郎・長谷川 彰

■教材の概要

本書は、序「日本商業史の課題」、第Ⅰ部「近世商業の展開」、第Ⅱ部「江戸時代の商業」、第Ⅲ部「近代の商業」からなっている。

序は、この本書の内容の性格をのべている。第Ⅰ部は、近世（江戸時代）の時代をおって商業の展開をのべ、第Ⅱ部は、近世の商業の静態的側面、わけても商業慣行についてふれ、第Ⅲ部は、近代の商業の動態的側面を中心に叙述している。

■学習計画のポイント

ページ 1～96

第Ⅰ部、近世商業の展開は、近世前期の商業と近世中・後期の商業からなる。前者は、1. 幕藩制と商業 2. 全国市場と藩領域市場の成立、3. 問屋制の成立 4. 近世前期の商業政策といった内容となっている。幕藩制のしくみと商業の役割について十分に理解することがもめられている。後者は、1. 商品の生産の進展と全国市場 2. 宝暦：天明期の流通機構と株仲間政策 3. 専売制の展開と中央市場 4. 株仲間の停止令と再興令 5. 開港と商品流通の変化といった内容となっている。商品生産の進展がやがては幕藩制的市場経路を崩壊させていく過程をよく理解することがもめられている。

ページ 97～234

第Ⅱ部、江戸時代の商業では、商品取引経路と商業慣行、商人経営と商業組織、信用制度などに言及されており、商業活動の具体的な内容や、商業の発達にともないさまざまなタイプの商人が発生したこと、また取引技術の合理化がみられたことなどの理解がもめられている。

第Ⅲ部は、近代商業の社会経済環境、近代商業経営の成立、貿易と国内商業といった章を立てて近代商業の展開に言及している。

■学習上の留意点

特になし。

■参考文献

本書の各章末に貴重な研究書が多数掲載されているのでこれを利用するとよい。概論でテキスト刊行後のものとしては※『商業史概論』（有斐閣ブックス）武野要子編（有斐閣）があり、最も新しいものとして『新体系日本史 12－流通経済史』桜井英治・中西聡編（山川出版社）がある。またヨーロッパの商業史に関心をもった方には『商業史』（有斐閣双書）石坂昭雄他著（有斐閣）の一読をすすめておきたい。